



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証プライム市場 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピック
- 2023年3月期 第2四半期 連結業績のご説明

※中期経営計画の進捗および今後の見通しにつきましては、11月18日（金）の決算説明会にて開示いたします。



トピック

2022年08月26日

・ 執行役員の辞任及び取締役の委嘱事項の変更に関するお知らせ

2022年08月26日

・ 子会社間の吸収合併に伴う役員の異動に関するお知らせ

2022年09月07日

・ 子会社役員の異動に関するお知らせ

2022年11月04日

・ 業績予想の修正に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.takamiya.co/>

The collage displays four official documents from Takamiya, each with the company logo and title. The documents are:

- Document 1 (Top Left):** 執行役員の辞任及び取締役の委嘱事項の変更に関するお知らせ (Notice regarding the resignation of executive officers and changes to board appointments).
- Document 2 (Top Right):** 子会社間の吸収合併に伴う役員の異動に関するお知らせ (Notice regarding the absorption merger of subsidiaries and the resulting changes in officer appointments).
- Document 3 (Bottom Left):** 子会社役員の異動に関するお知らせ (Notice regarding the resignation of subsidiary officers).
- Document 4 (Bottom Right):** 業績予想の修正に関するお知らせ (Notice regarding the revision of performance forecasts).

 The documents contain detailed text, tables, and the Takamiya logo. One document includes a table with columns for '売上高' (Sales), '営業利益' (Operating Profit), '経常利益' (Recurring Profit), '公算売上' (Estimated Sales), and '売上増減率' (Sales Change Rate). Another document includes a table with columns for '売上高' (Sales), '営業利益' (Operating Profit), '経常利益' (Recurring Profit), and '純利益' (Net Income).



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,214万円
従業員数	連結：1,284名 単体：760名 ※2022年9月末時点
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 ※2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場移行

登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
営業拠点	【支店】8カ所 【営業所】12カ所 【機材供給拠点】29カ所 【工場】2カ所
連結子会社	国内：6社 (株)イワタ・(株)青森アトム・(株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材・(株)ヒラマツ・(株)キャディアン ※(株)ネクステックは10月1日付で(株)トータル都市整備に吸収合併 海外：3社 ホリーコリア(株)・ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC.



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

1.1 概況

✓ 販売事業

仮設部門において、資材価格の高騰による工事遅延や購入時期の延期が発生し、レンタル使用への動きが見られましたが、「Iqシステム」を中心としたビジネスプラットフォームに対する関心は高く、新規調達、入替及び追加購入案件ともに引合いは依然堅調に推移しております。価格面においても、原材料価格の高騰に対応すべく販売価格交渉を実施し、浸透してまいりました。前期は大型案件（ガラスハウス）の特別事項があったため、減収減益となりました。

✓ レンタル事業

首都圏の維持修繕工事を中心にIqシステムの貸出量は堅調に推移しています。土木分野では依然として着工の延期があるものの、機材貸出量は前年を上回り、全体貸出量が増加し、増収増益となりました。

✓ 海外事業

フィリピンでの外出・移動制限が解除され、インフラ工事関連の引合いが増加、韓国国内での販売・レンタルが伸張、ベトナムでの日本国内向け販売が順調に推移したため、増収増益となりました。

2023.3月期2Q連結業績

※（）内は前年同期比

売上高	19,799	百万円（△1.1%）
営業利益	763	百万円（+0.5%）
経常利益	1,137	百万円（+26.9%）
四半期純利益	746	百万円（+176.0%）

為替差益331百万円

海外子会社へのグループ貸付（ドル建て）により発生
22.40円安（期初：1ドル122.41円 9月30日：1ドル144.81円）



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

1.2 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2023年3月期 2Q 期初予想		2023年3月期 2Q 修正予想		2023年3月期 2Q 実績		2022年3月期 2Q 実績		対前年
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	増減率
売上高	21,600	100.0%	19,790	100.0%	19,799	100.0%	20,023	100.0%	△1.1%
売上総利益	-	-	-	-	5,891	29.7%	5,425	27.1%	8.5%
販管費	-	-	-	-	5,128	25.9%	4,665	23.3%	9.9%
営業利益	650	3.0%	760	3.8%	763	3.8%	759	3.8%	0.5%
経常利益	600	2.7%	1,130	5.7%	1,137	5.7%	896	4.5%	26.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	350	1.6%	740	3.7%	746	3.7%	270	1.3%	176.2%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	7.51円	-	15.89円	-	16.03円 (15.51円)	-	5.81円 (5.64円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	-	-	2,517	12.7%	2,374	11.9%	6.0%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	-	-	3,281	16.5%	3,134	15.7%	4.6%

✓ 売上総利益

利益率の高いレンタル事業の売上高の増加によります。

✓ 販管費

人員増による人件費の増加、Takamiya Lab. West (Base) など投資に対する減価償却費の増加によります。

✓ 経常利益

海外子会社ヘドル建て貸付を行っており、円安による為替差益の発生によります。



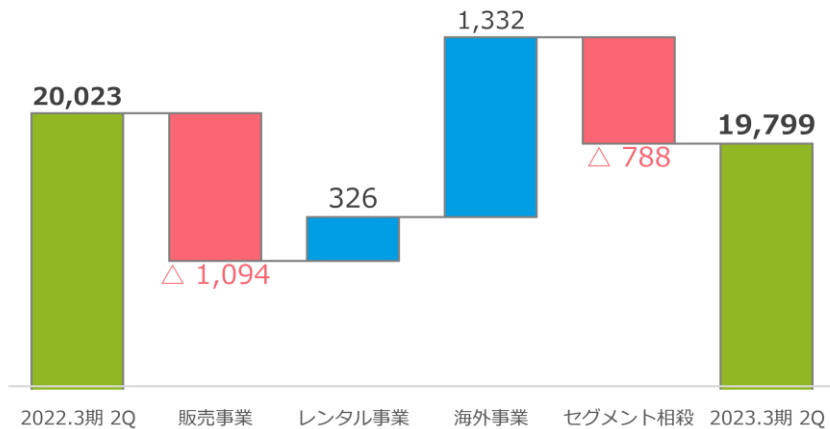
1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

1.3 売上高&営業利益の増減要因

売上高： Δ 224百万円（前年同期比 Δ 1.1%）

✓ レンタル事業・海外事業が増収。販売事業が減収。

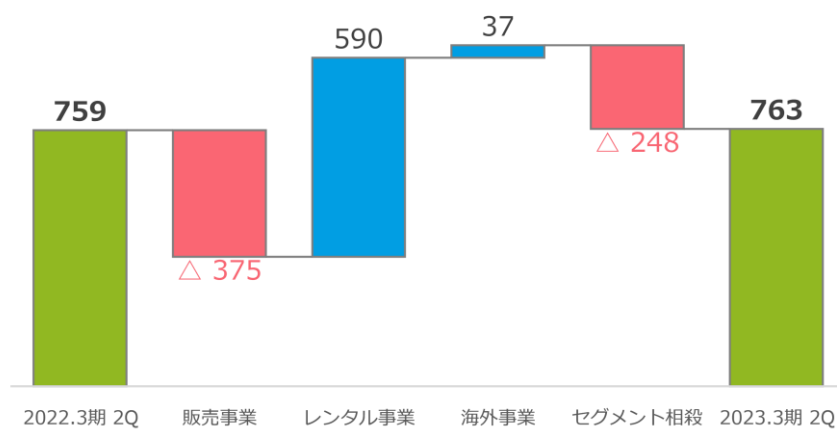
（単位：百万円）



営業利益： +4百万円（前年同期比 0.5%）

✓ レンタル事業・海外事業は増益。販売事業が減益。

（単位：百万円）



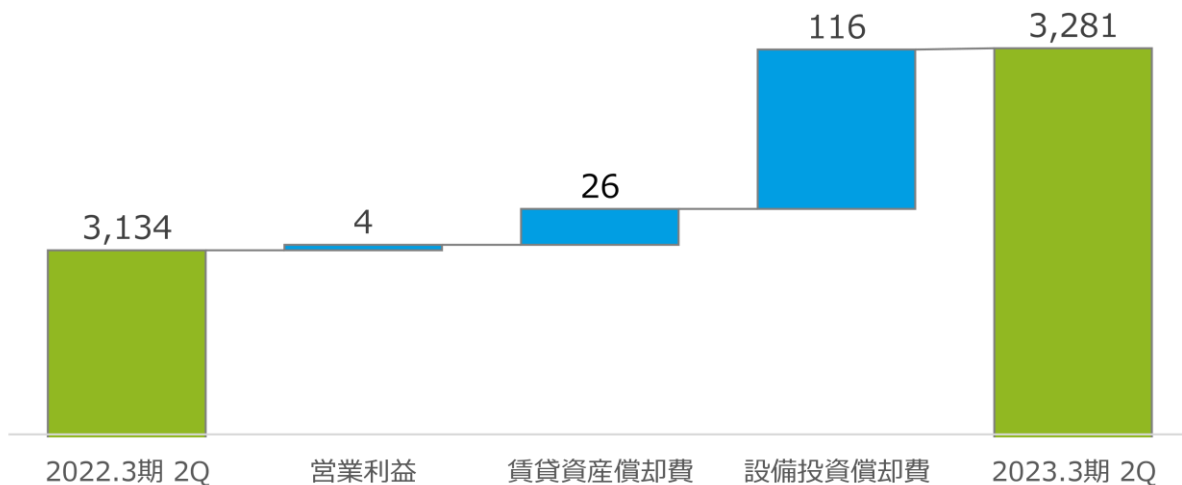


1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

1.4 EBITDA（営業利益+減価償却費）

EBITDA（営業利益+減価償却費）

（単位：百万円）



EBITDA：147百万円増

（前年同期比：+4.6%）

- ✓ 営業利益が微増。
- ✓ 減価償却費は、賃貸資産償却費と設備投資償却費が共に増加しました。



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

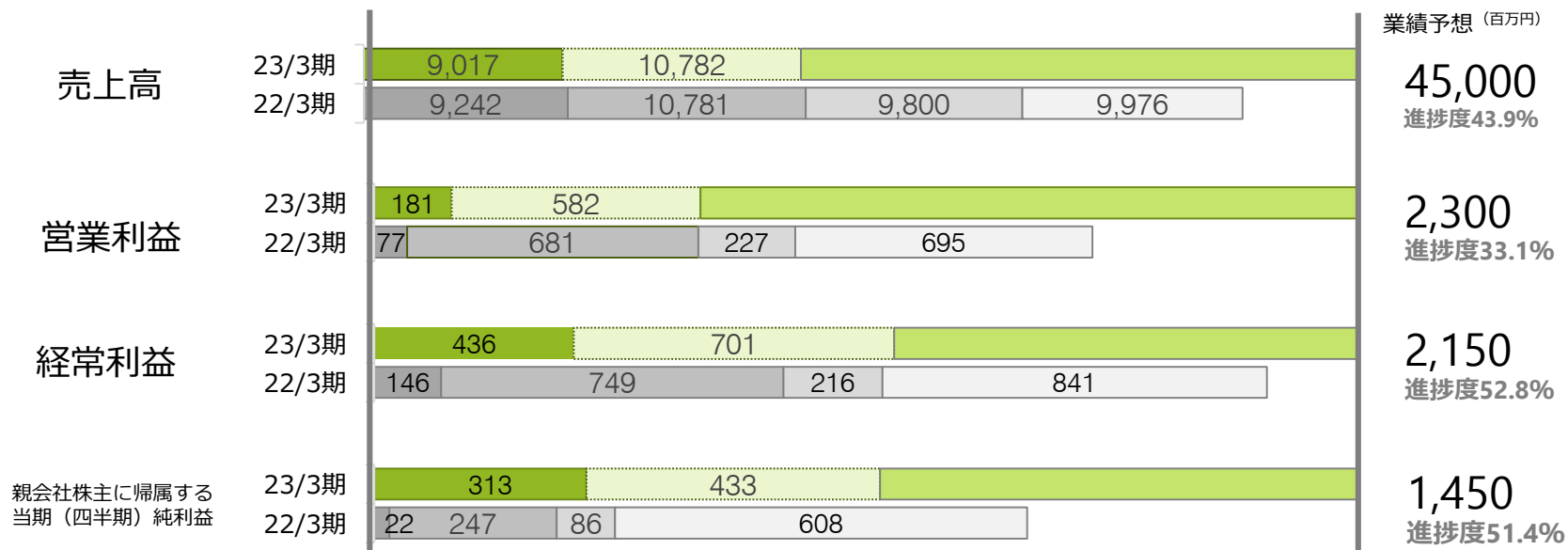
1.5 セグメント別業績

単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	前年同期比	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	前年同期比
販売	7,134	6,040	△15.3%	871 (12.2%)	496 (8.2%)	△43.0%
レンタル	11,303	11,629	+2.8%	440 (3.8%)	1,030 (8.8%)	+134.0%
海外	3,130	4,462	+42.5%	181 (5.7%)	218 (4.8%)	+20.4%



1. 連結業績サマリー 累計期間（2022年4月～2022年9月）

1.6 進捗状況



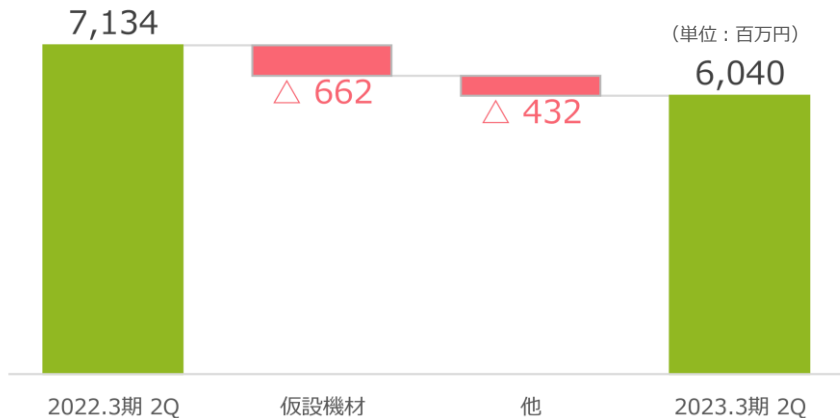


2. 販売事業

2.1 対前年同期比較増減要因

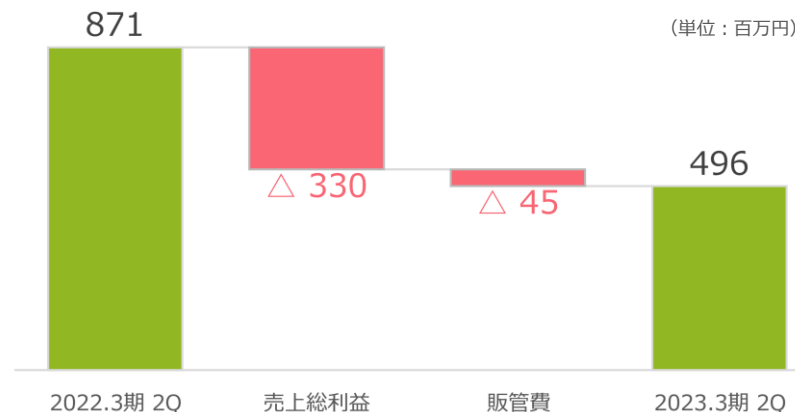
売上高：△1,094百万円（前年同期比△15.3%）

- ✓ 仮設機材、中古売却は減収、建材関連は増収となりました。
- ✓ 環境関連では前期と異なり大型農業用高機能ガラスハウス売上が無く減収となりました。



営業利益：△375百万円（前年同期比△43.0%）

- ✓ 減収効果、販管費の微増により減益となりました。
- ✓ 営業利益率は前期比低下しました。





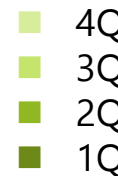
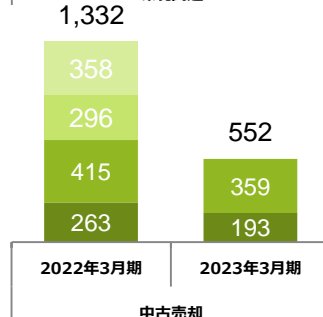
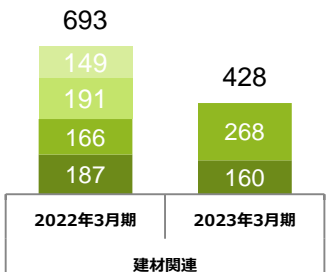
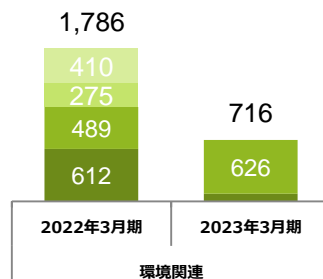
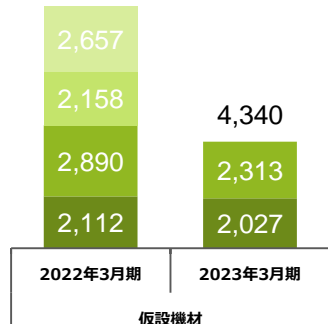
2. 販売事業

2.2 分野別売上高

顧客の次世代足場への関心は引続き強く、新規調達、入替及び追加購入案件の引合いは堅調に推移。
環境関連では前期の大型物件の影響。中古売却は減少、建材関連は増加

9,817

(単位：百万円)



※百万円以下を四捨五入



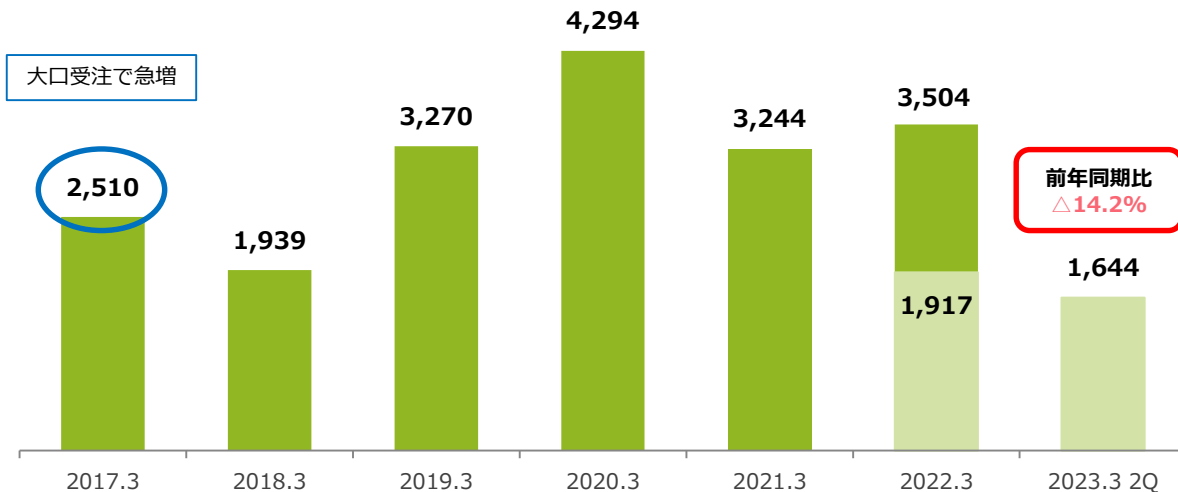
2. 販売事業

2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比14.2%減（△273百万円）。新規、追加購入案件ともに引き合いは堅調。販売単価の値上げは浸透していますが、価格上昇により、レンタル依存が高く、一部購入時期の延期の動きが見られました。

Iqシステム販売実績

(単位：百万円)



Iqシステム累計販売額

225億円

※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.4 Iqシステム販売社数

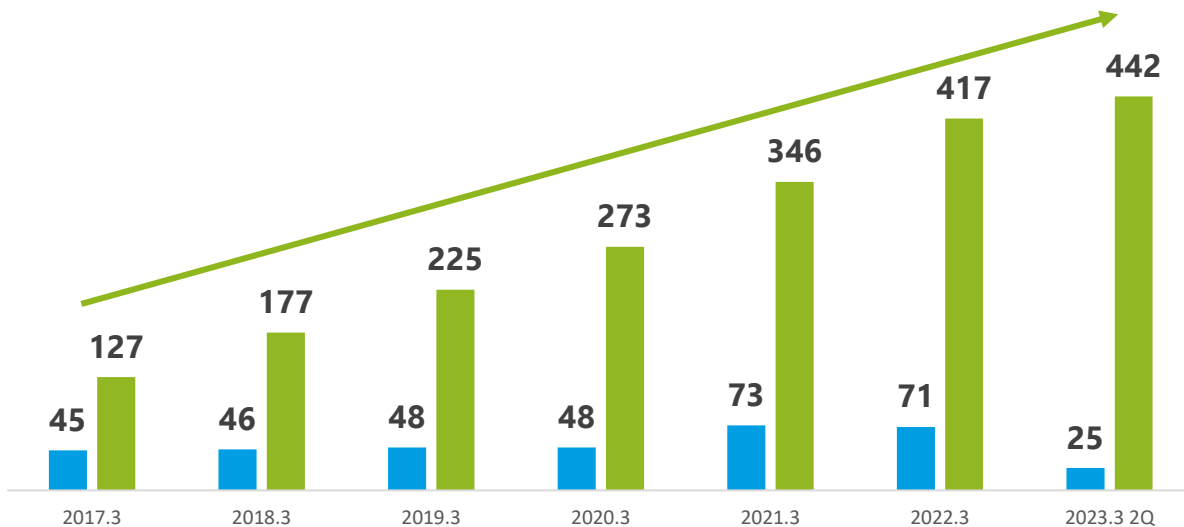
Iqシステムの販売社数は順調に増加しました。販売社数が累積されることで、リピート需要の増加が見込まれます。

Iqシステム 新規販売社数・累計販売社数

■ 新規

■ 顧客数累計 (社数)

(単位: 社)



Iqシステム累計販売社数

442社

※当社販売分のみ



2. 販売事業

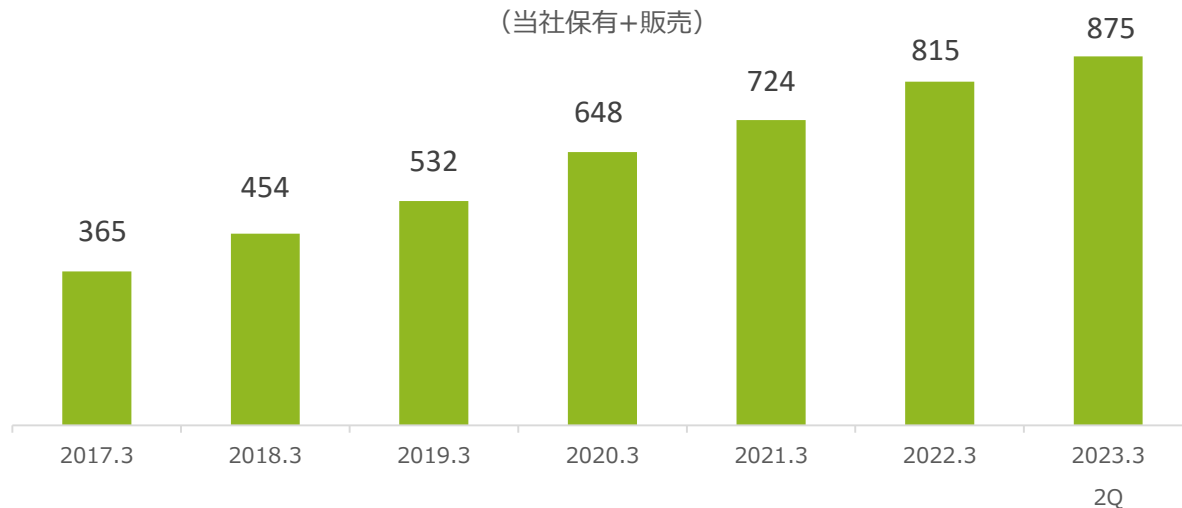
2.5 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調

Iqシステム 普及平米数

(単位：万㎡)

(当社保有+販売)



Iqシステム累計普及平米数

875万㎡

※販売額と賃貸資産保有額から独自試算

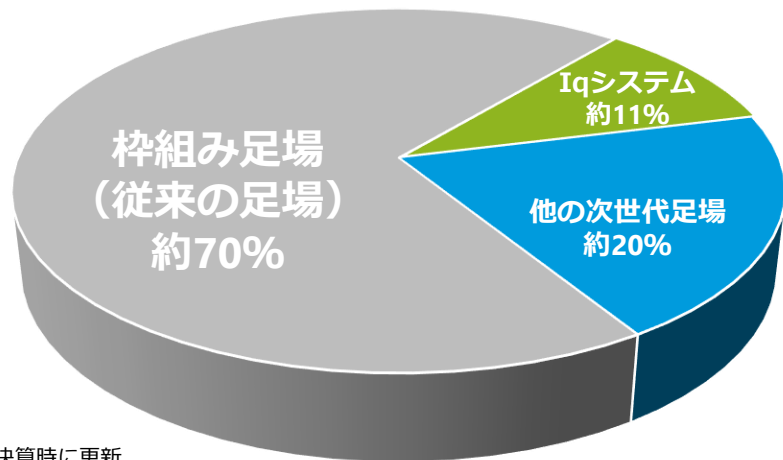


2. 販売事業

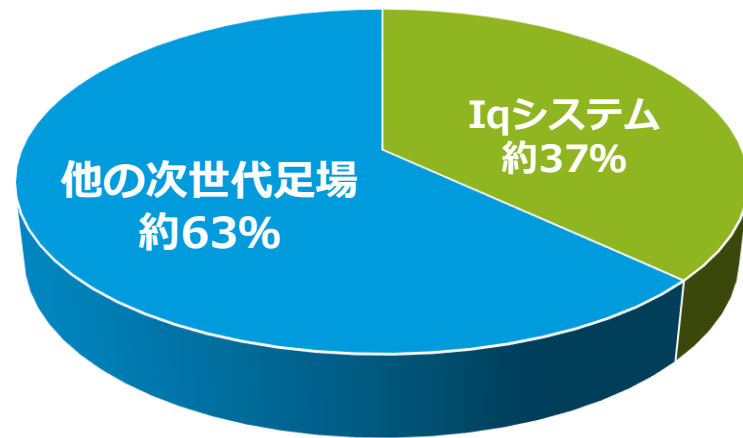
2.6 Iqシステム シェア

業界での次世代足場の普及・Iqシステムの普及は堅調

足場シェア



次世代足場シェア



※本決算時に更新

※当社調べ



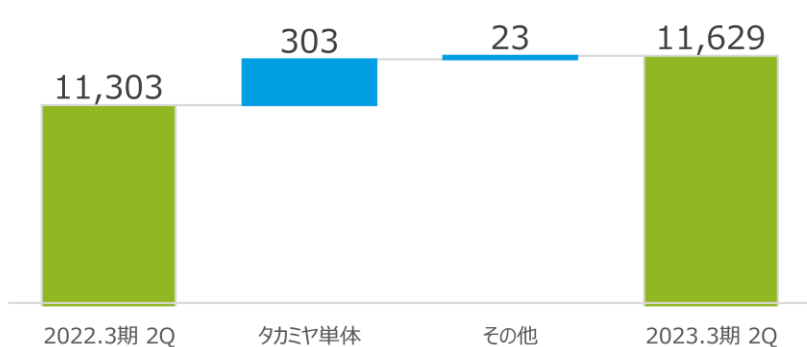
3. レンタル事業

3.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+326百万円（前年同期比+2.8%）

- ✓ Iqシステムをはじめ、首都圏の維持修繕工事を中心に稼働率（貸出量）は高く推移しました。土木分野も一部着工の遅れはあるものの、貸出量が増加したことにより、増収となりました。

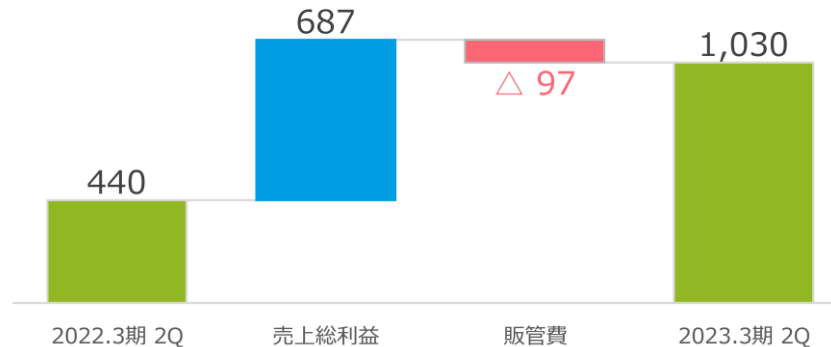
（単位：百万円）



営業利益：+590百万円（前年同期比+134.0%）

- ✓ 稼働率の上昇による売上高の増加により、増益となりました。
- ✓ 販管費の増加の主要因は人件費の増加によります。

（単位：百万円）



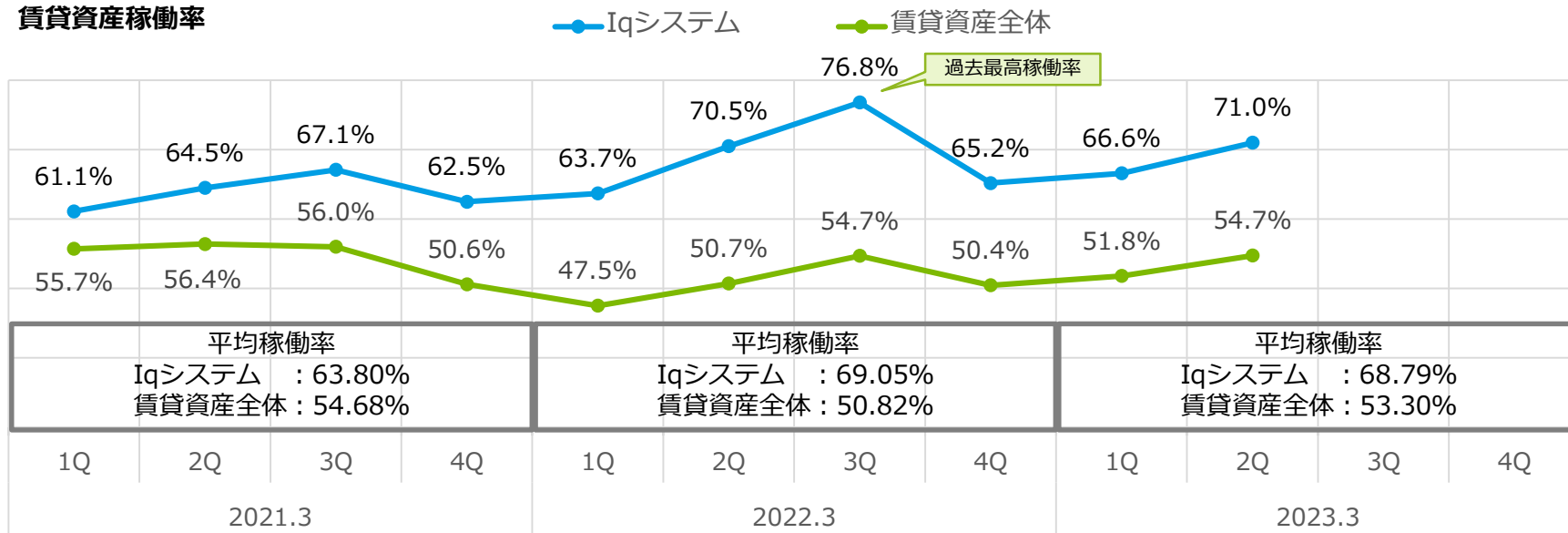


3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

Iqシステムは高水準で推移、土木関連機材も含め、全体稼働率は前年同期比を上回る結果に。

賃貸資産稼働率

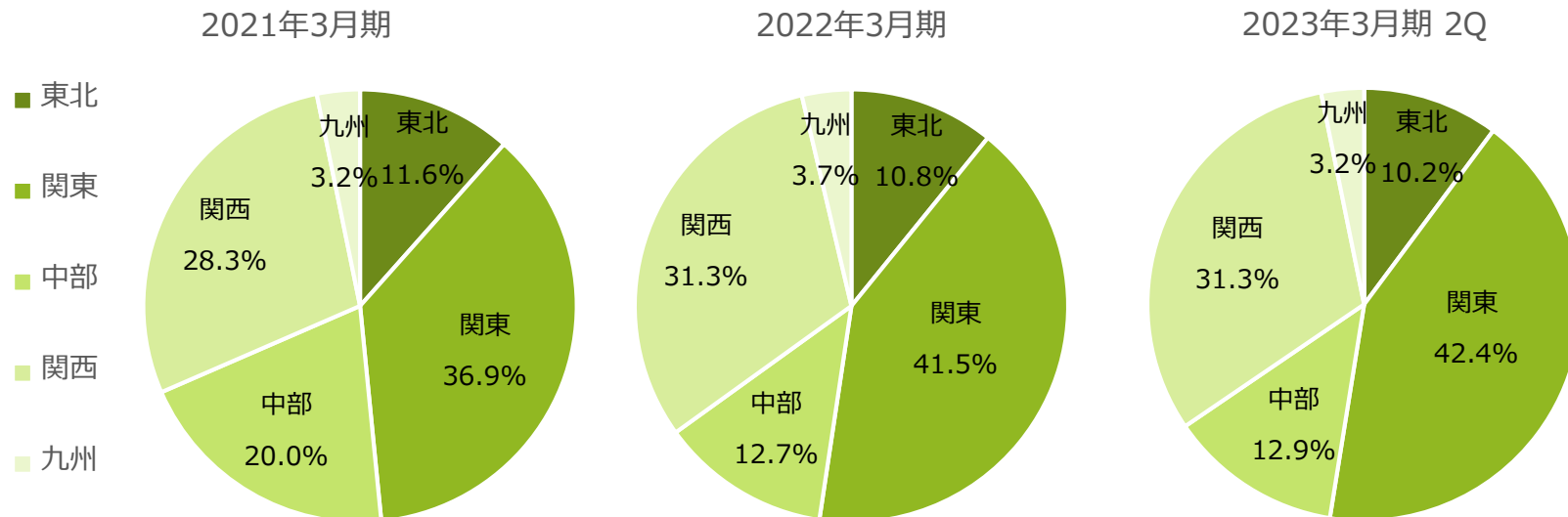




3. レンタル事業

3.3 ブロック別売上高比率

関東ブロックは首都圏の維持補修工事など堅調。



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。

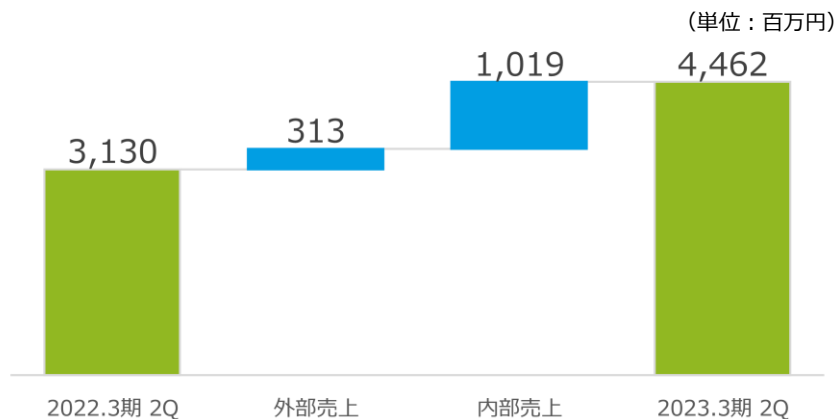


4. 海外事業

4.1 対前年同期比較増減要因

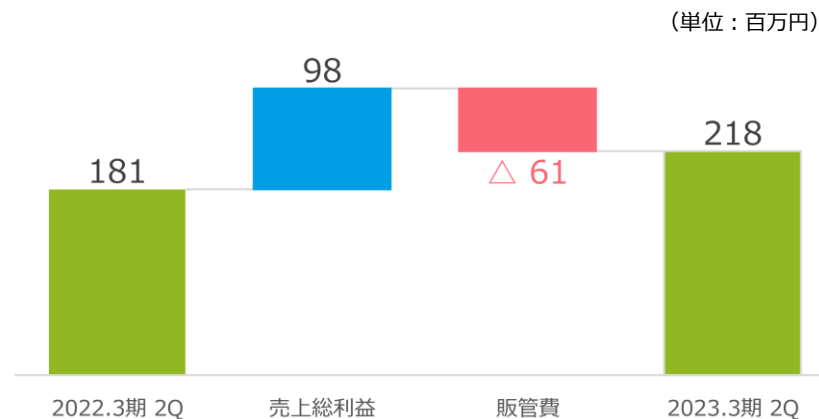
売上高：+1,332百万円（前年同期比+42.5%）

- ✓ 韓国国内のレンタル・販売が増加。
- ✓ ベトナムの日本国内向け販売が増加。



営業利益：+37百万円（前年同期比+20.4%）

- ✓ 販管費が増加しているものの、増収効果により増益。

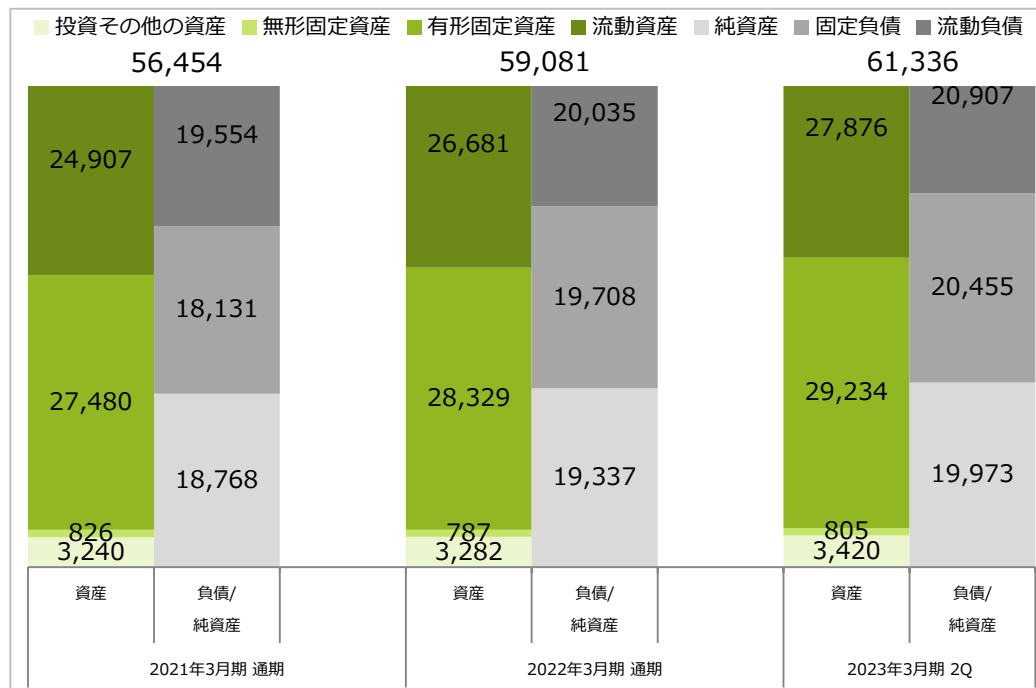




5. 連結貸借対照表

総資産の増加は今後の需要を見越して安定生産を行い、棚卸資産、貸貸資産が増加した影響です。
自己資本比率は前期末より0.2ポイント低下の31.6%（前期末：31.8%）

【資産の部】(主要科目)		(単位：百万円)
※ () 内は対前期末からの増減		
流動資産		
現金及び預金	: 7,407百万円	(△1,429百万円)
受取手形及び売掛金	: 11,719百万円	(△885百万円)
棚卸資産	: 8,458百万円	(+1,876百万円)
固定資産		
貸貸資産（純額）	: 12,932百万円	(+753百万円)
建物及び構築物（純額）	: 5,881百万円	(+221百万円)
【負債の部】(主要科目)		
流動負債		
短期借入金	: 3,654百万円	(+1,042百万円)
固定負債		
社債	: 3,957百万円	(△273百万円)
長期借入金	: 12,715百万円	(+772百万円)
純資産		
株主資本合計 (資本金、利益剰余金、他)	: 19,039百万円	(+374百万円)



(単位：百万円)



6. キャッシュフロー計算書

今後の需要を見越して安定生産を行った結果、たな卸資産が増加し、営業CFは支出となりました。

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】 (単位：百万円)

税金等調整前当期純利益	:	1,130 (+492)
減価償却費	:	2,517 (+143)
賃貸資産の取得による支出	:	△334 (+60)
売上債権及び契約資産の増減額 (△：増加)	:	△756 (△1,276)
たな卸資産の増減額 (△：増加)	:	△3,447 (△2,738)
仕入債務の増減額 (△：減少)	:	74 (△321)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△419 (+552)
無形固定資産の取得による支出	:	△94 (△87)

【財務キャッシュフロー】

長期借入れによる収入	:	3,430 (+430)
長期借入金の返済による支出	:	△2,985 (+24)
社債の償還による支出	:	△273 (+412)

※ () 内は対前年同期増減

	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q
税金等調整前当期純利益	638	1,130
営業キャッシュフロー小計	2,573	△1,519
投資キャッシュフロー小計	△1,048	△560
財務キャッシュフロー小計	△726	565
現金及び現金同等物に 係る換算差額	18	84
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	816	△1,429
現金及び現金同等物の 期首残高	7,712	8,516
現金及び現金同等物の 期末残高	8,529	7,087



7. 2023年3月期 業績予想

第2四半期累計期間につきましては、業績予想の修正を行いました。通期業績予想につきましては、原材料価格の高騰、為替相場の変動など、将来における不確実性等を勘案し、当初計画を据え置いております。

(単位：百万円)	通期業績予想		(ご参考) 2022年3月期 実績
	通期 予想	前年同期比	
売上高	45,000	+13.1%	39,800
営業利益	2,300	+36.7%	1,682
経常利益	2,150	+10.0%	1,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450	+50.2%	965
1株当たり当期純利益	31.13円		20.73円



8. 株主数・株主構成の推移

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末
期末株主数	4,092 名	3,463 名	4,052 名	4,192名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00%
金融機関	22.77 %	23.43 %	22.12 %	21.03%
金融商品取引業者	0.66 %	0.41 %	0.61 %	0.42%
その他の法人	20.78 %	23.38 %	23.88 %	24.28%
外国法人等	6.85 %	7.67 %	6.78 %	7.60%
個人・その他	48.92 %	45.09 %	46.59 %	46.66%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02 %	0.02%
内、投資信託設定株数	11.98 %	11.96 %	10.64 %	8.95%
内、年金信託設定株数	0.93 %	0.81 %	0.68 %	1.00%



9. 株主還元

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
配当金	11円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	4.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	471百万円	651百万円	651百万円	652百万円	-
配当性向	28.8%	26.5%	76.0%	67.4%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	28.8%	26.5%	76.0%	67.4%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.5%	3.9%	3.6%	3.5%	-
ROE	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	-



参考資料

株式会社タカミヤ（東証プライム市場 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1969年 | 6月 | 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。 |
| 1998年 | 3月 | 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。 |
| 2004年 | 10月 | 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。 |
| 2005年 | 6月 | (株)ジャスダック証券取引所上場。 |
| 2007年 | 12月 | (株)東京証券取引所市場第二部上場。 |
| 2008年 | 10月 | 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。 |
| 2009年 | 8月 | 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 2010年 | 9月 | ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコア(株)を連結子会社とする。 |
| 2013年 | 7月 | ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。 |
| 2014年 | 12月 | (株)東京証券取引所市場第一部に指定。 |
| 2015年 | 7月 | アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。 |
| 2018年 | 1月 | ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。 |
| 2018年 | 2月 | 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。 |
| 2019年 | 4月 | 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。 |
| 2022年 | 4月 | (株)東京証券取引所プライム市場に移行。 |
| 2022年 | 6月 | 監査等委員会設置会社へ移行。 |



営業拠点

支店・営業所

全国20所に支店・営業所を展開



近畿

大阪本社
大阪支店
京滋営業所
神戸営業所

甲信越・北陸

新潟支店
北陸営業所
長野営業所

東北

東北仙台支店
札幌営業所
盛岡営業所
福島営業所

中四国

中四国支店
広島営業所

関東

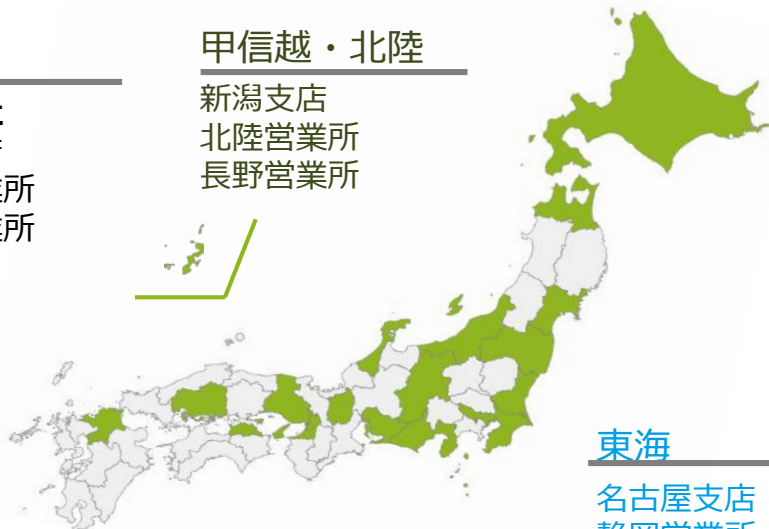
北関東支店
東京支店
市原営業所

九州

九州福岡支店
久留米営業所（アグリ事業）
沖縄営業所

東海

名古屋支店
静岡営業所





機材供給拠点

機材Base・機材センター

全国29カ所に機材供給拠点を展開

近畿

Takamiya Lab. West (Base)
兵庫県尼崎市



滋賀近江八幡Base
大阪枚方Base
大阪摂津Base
和歌山桃山Base
兵庫東条Base
兵庫神戸Base

中四国

広島志和センター
香川さぬきセンター

九州

沖縄那覇センター

甲信越・北陸

新潟横越センター
新潟長岡センター
信州長野センター
長野飯田センター
石川金沢センター
福井鯖江センター

東北

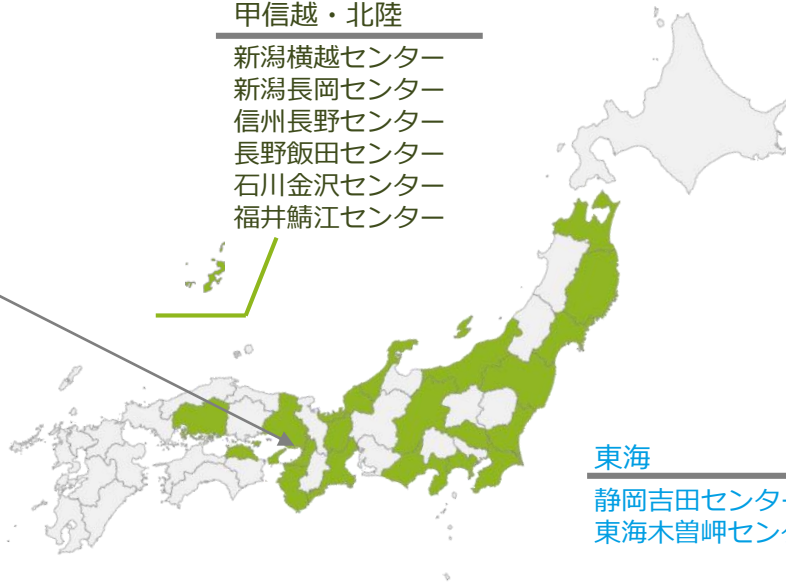
青森東通センター
岩手盛岡センター
宮城仙台第二センター
福島広野センター

関東

茨城中央センター
茨城つくばセンター
茨城出島センター
千葉市原センター
千葉大木戸センター
埼玉久喜センター
神奈川愛川センター

東海

静岡吉田センター
東海木曾岬センター





取り扱い製品



次世代足場「Iqシステム」

- ✓ 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- ✓ 階高190cm・作業支柱間隔110cm
- ✓ 段差・隙間なしの作業床
- ✓ 軽量化された部材
- ✓ 腰より高い位置に先行手摺
- ✓ 工事現場内の置き場の省スペース化（約50%DOWN）
- ✓ 積載運搬効率の向上

対応現場

橋梁、高速道路、住宅、マンション、工場、倉庫、トンネル、ダム、プラント、学校、病院、ホテル、駅



取り扱い製品

継手 (クランプ)

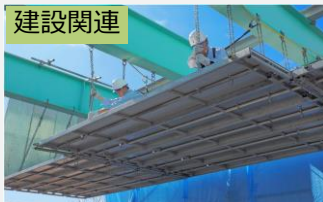
建設関連



建設工事で使用する汎用部材

吊り足場 (スパイダーパネル)

建設関連



主に橋梁工事で使用される、
チェーンで吊り下げる足場材

安全部材

建設関連



先行手すり、巾木など

木造住宅用制振装置

建材関連



新築、既築ともに対応

ソーラーカーポート「POGERO」

環境関連



発電機能を併せ持つカーポート

農業用グリーンハウス

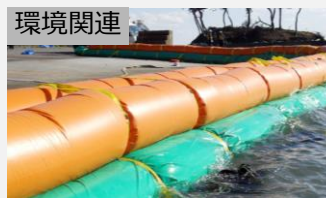
環境関連



農業用のパイプハウス、
鉄骨製ハウス (グリーンハウス)

浸水対策タイガースタム

環境関連



水のう型簡易膨張ダムシステム

騒音対策シート

環境関連



反射音を最小限に抑える
遮音をこえた「吸音」シート



対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



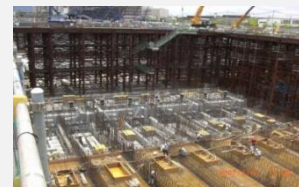
高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラント

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



付随事業

管理・物流



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応えており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

開発・製造



顧客のニーズに寄り添った製品開発

販売・レンタルを通じて収集した現場のニーズを汲み取り、製品の開発・製造をします。群馬県と岐阜県に工場があり、仮設機材のほか、優れた金属加工技術や足場関連の技術を活かして、多様な製品を展開します。



付随事業

施工



足場の組立・解体などの施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。
全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

設計



足場の図面作成や強度計算、躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D-CADやBIM・CIMを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

①ホリーコア株式会社（韓国）

建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

【事業内容】製造・販売・レンタル

②ホリーベトナム有限会社（ベトナム）

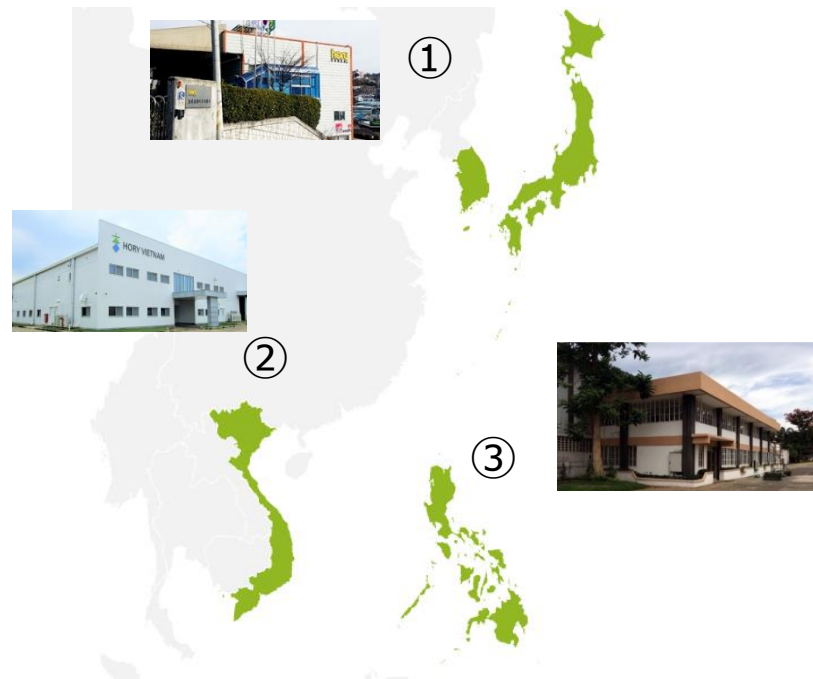
日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

【事業内容】製造・販売

③DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）

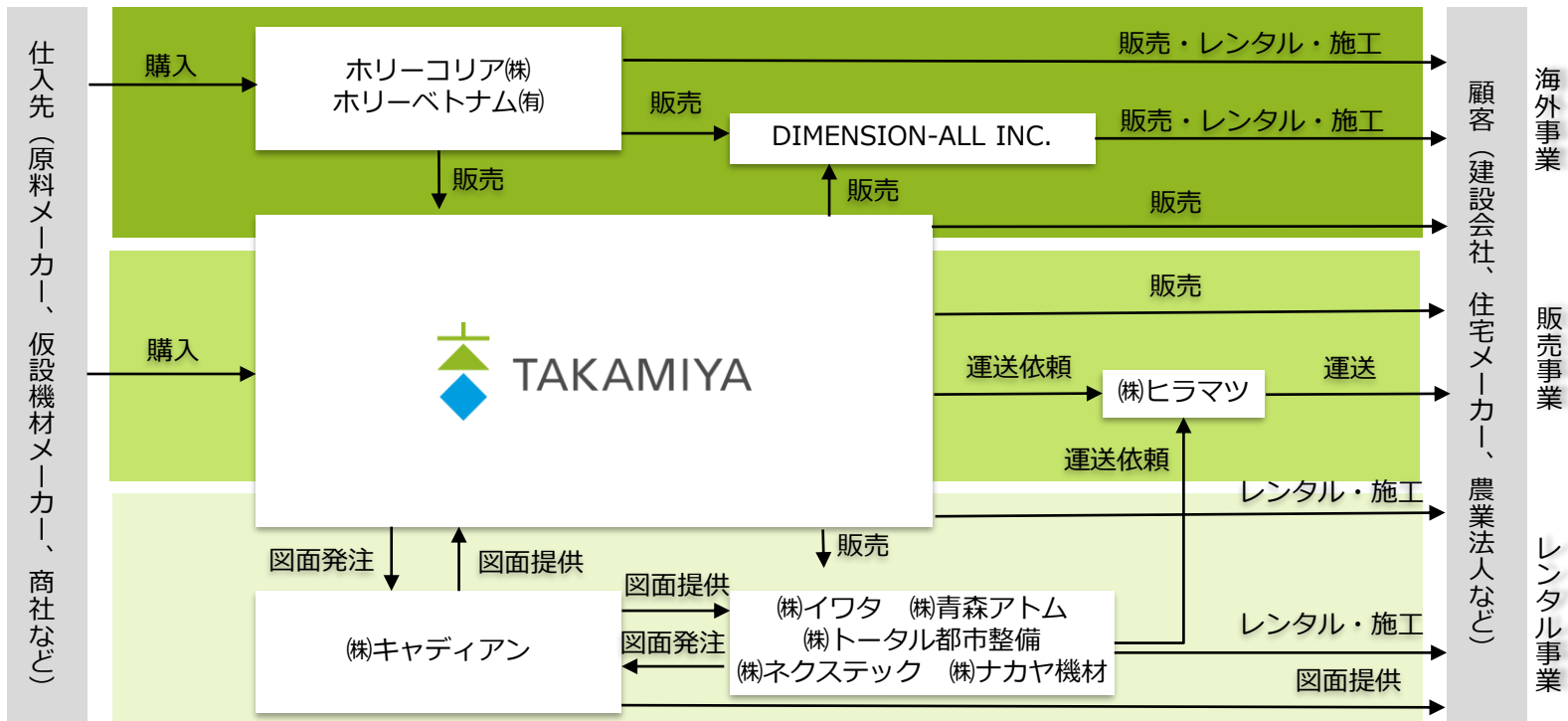
建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。

【事業内容】販売・レンタル





事業系統図

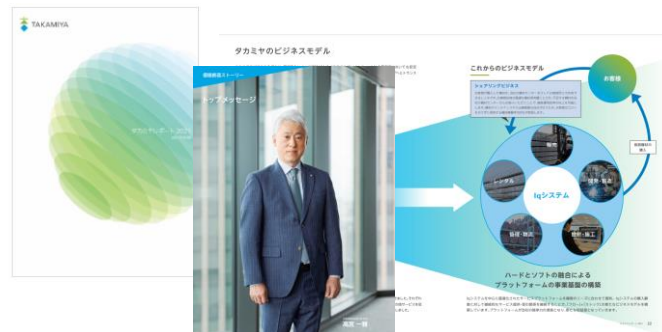




IR活動

- 決算説明動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- 統合報告書の発行（和文・英文）、Web公開
- 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング
（対面、電話会議、Web会議）

Item	2022	2021	2020	2019	2018
Revenue	1,000	950	900	850	800
Operating Income	200	180	160	140	120
Net Income	150	140	130	120	110
EPS	150	140	130	120	110





ESG情報

人材育成

人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のK P I 達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学

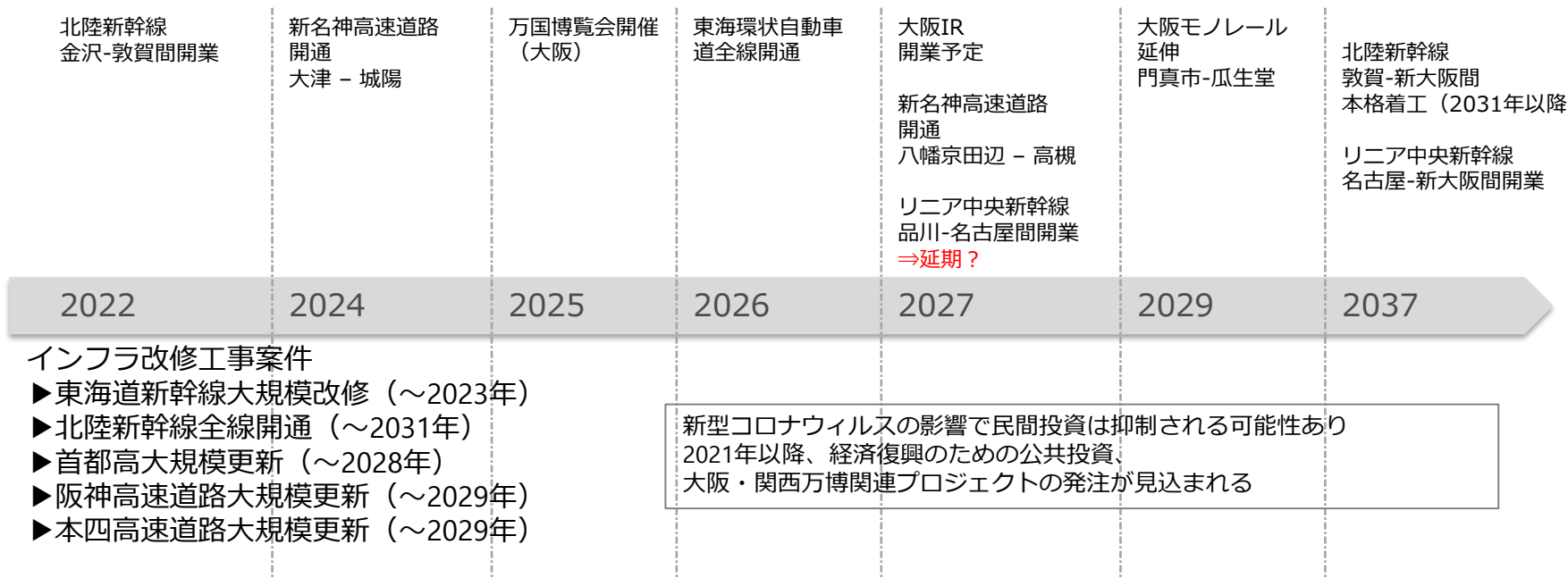
ご来訪者各位にも大型サイネージで公開





業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行





セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,174	7,134	10,054	13,629	2,472	6,040	-	-
	内、外部売上	3,076	6,892	9,742	13,193	2,386	6,018	-	-
	セグメント利益	312	871	1,057	1,633	127	496	-	-
	セグメント利益率	9.8%	12.2%	10.5%	12.0%	5.2%	8.2%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+17.5%	+29.0%	+25.7%	+13.7%	△22.1%	△15.3	-	-
	セグメント利益	+8.7%	+50.8%	+26.0%	+16.3%	△59.1%	△43.0	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,385	11,303	17,327	23,283	5,706	11,629	-	-
	内、外部売上	5,384	11,291	17,314	23,265	5,705	11,628	-	-
	セグメント利益	62	440	818	1,221	396	1,030	-	-
	セグメント利益率	1.2%	3.9%	4.7%	5.2%	7.0%	8.8%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△9.5%	△6.7%	△3.0%	+6.0%	+2.8%	-	-
	セグメント利益	△88.3%	△66.3%	△55.3%	△31.9%	+534.4%	+134.0%	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,419	3,130	4,743	6,410	2,043	4,462	-	-
	内、外部売上	781	1,840	2,767	3,341	925	2,153	-	-
	セグメント利益	47	181	214	277	105	218	-	-
	セグメント利益率	3.4%	5.8%	4.5%	4.3%	5.2%	4.8%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+3.1%	+18.1%	+22.6%	+20.9%	+43.9%	+42.5%	-	-
	セグメント利益	+152.3%	-	-	-	+122.0%	+20.4%	-	-
売上高合計		9,979	21,568	32,126	43,323	10,221	22,131	-	-
内、外部売上		9,242	20,023	29,824	39,800	9,017	19,799	-	-



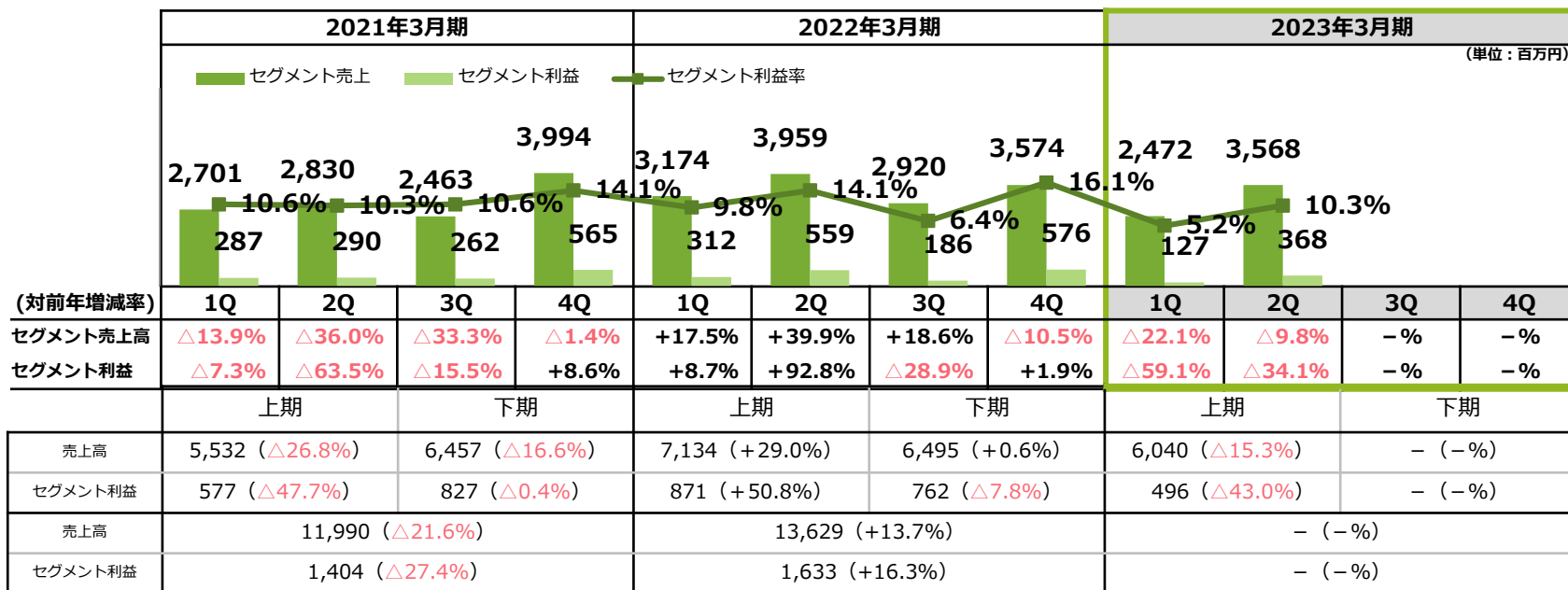
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	3,174	3,959	2,920	3,574	2,472	3,568	-	-
	内、外部売上	3,076	3,815	2,850	3,451	2,386	3,632	-	-
	セグメント利益	312	559	186	576	127	368	-	-
	セグメント利益率	9.8%	14.1%	6.4%	16.1%	5.2%	10.3%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+17.5%	+39.9%	+18.6%	△10.5%	△22.1%	△9.8%	-	-
	セグメント利益	+8.7%	+92.8%	△28.9%	+1.9%	△59.1%	△34.1%	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,385	5,918	6,024	5,955	5,706	5,923	-	-
	内、外部売上	5,384	5,907	6,023	5,951	5,705	5,923	-	-
	セグメント利益	62	378	378	403	396	634	-	-
	セグメント利益率	1.2%	6.4%	6.3%	6.8%	7.0%	10.7%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.9%	△7.3%	△1.0%	+9.6%	+6.0%	+0.1%	-	-
	セグメント利益	△88.3%	△51.2%	△28.3%	△1,139.2%	+534.4%	+67.7%	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,419	1,711	1,612	1,666	2,043	2,419	-	-
	内、外部売上	781	1,059	927	573	925	1,228	-	-
	セグメント利益	47	134	32	63	105	112	-	-
	セグメント利益率	3.4%	7.8%	2.0%	3.8%	5.2%	4.6%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+3.1%	+34.2%	+32.6%	+16.4%	+43.9%	+41.3%	-	-
	セグメント利益	+152.3%	-	+6,576.3%	△217.6%	+122.0%	△16.4%	-	-
	売上高合計	9,979	11,588	10,558	11,197	10,221	11,910	-	-
	内、外部売上	9,242	10,781	9,800	9,976	9,017	10,782	-	-



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

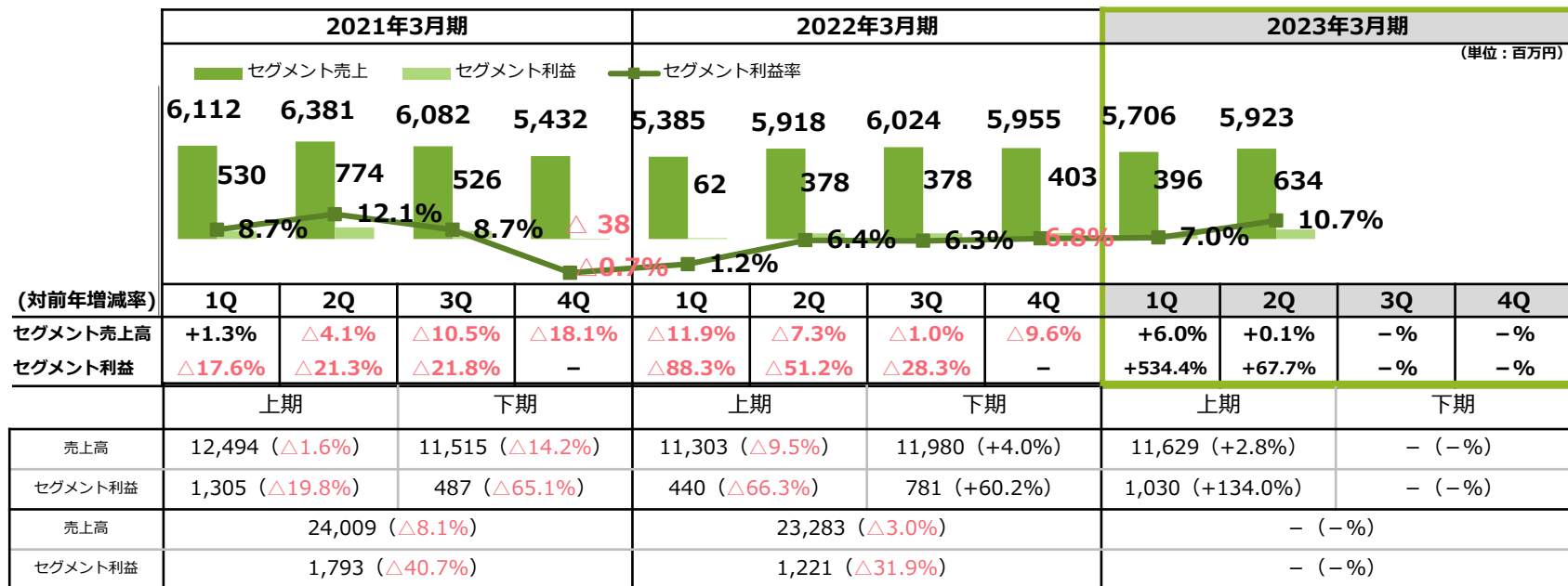


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

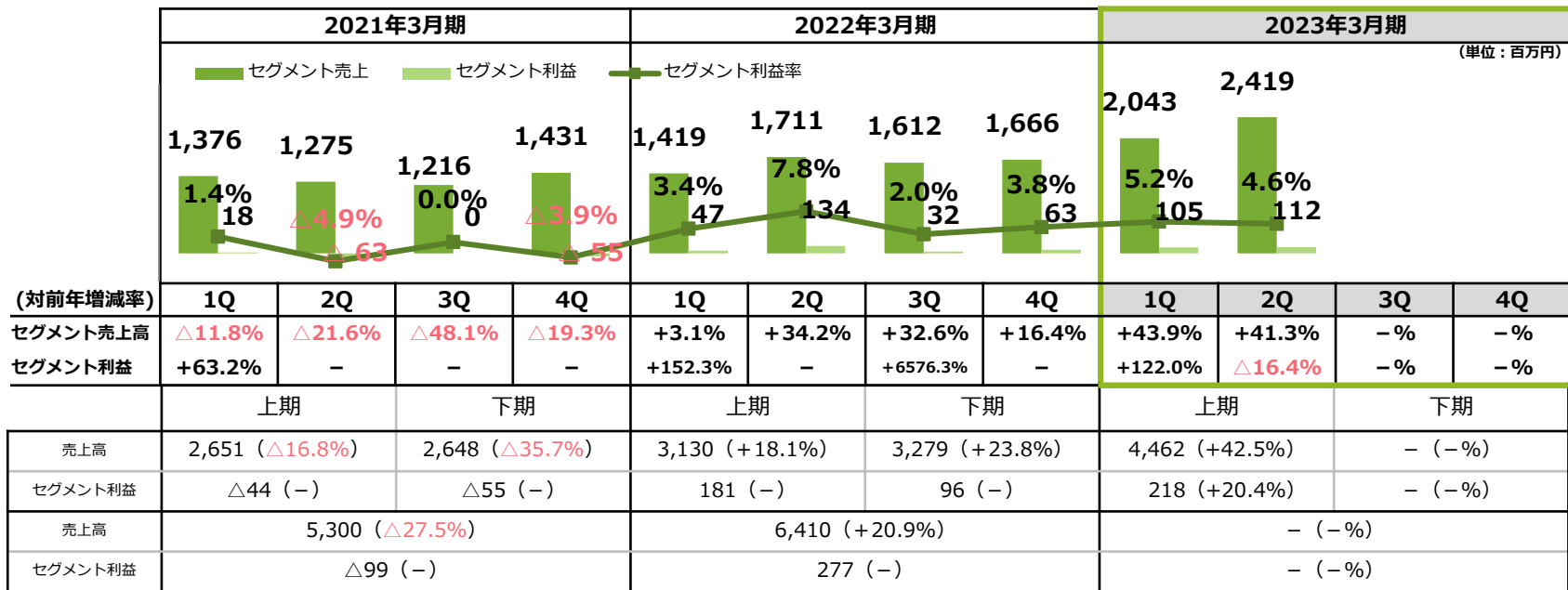


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

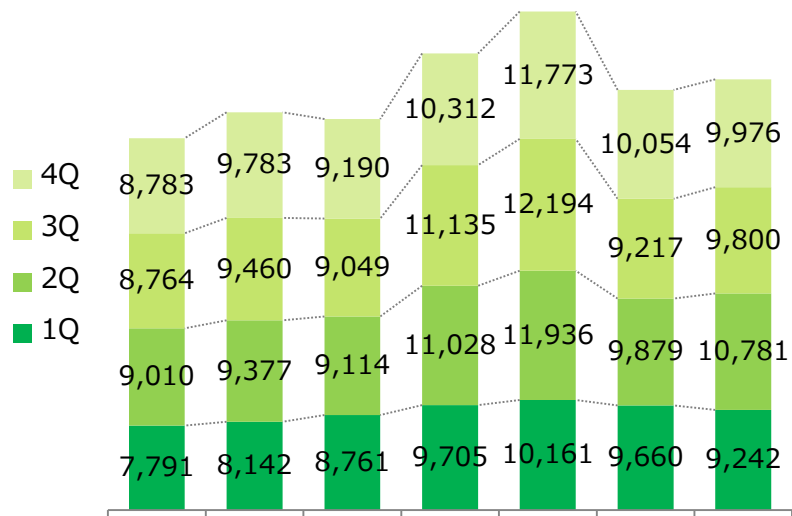


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



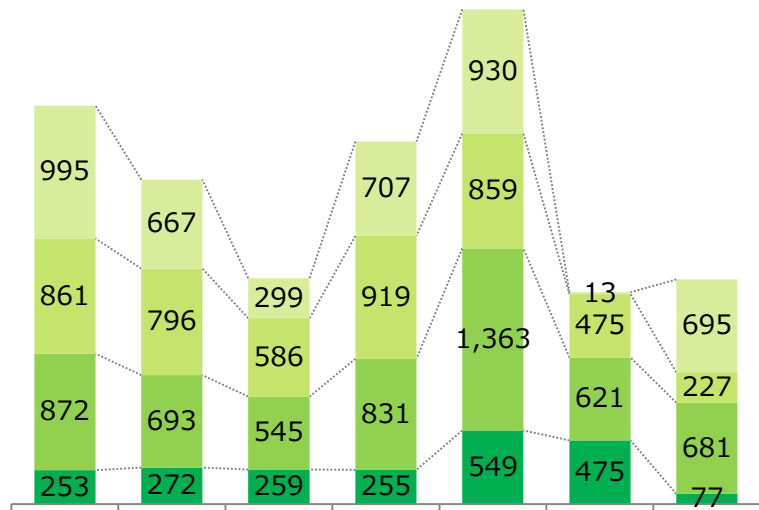
業績の推移

売上高の推移



(単位：百万円) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期

営業利益の推移

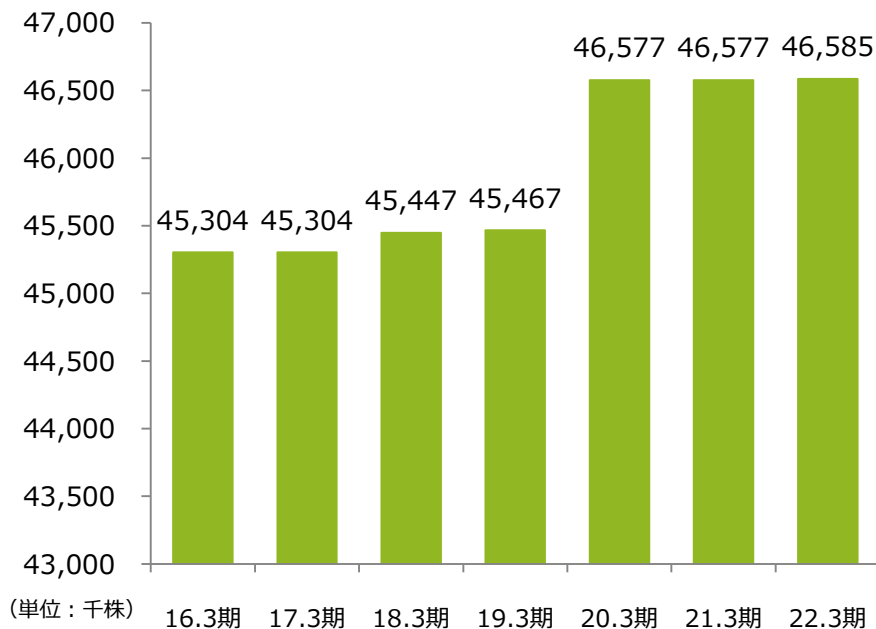


16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期

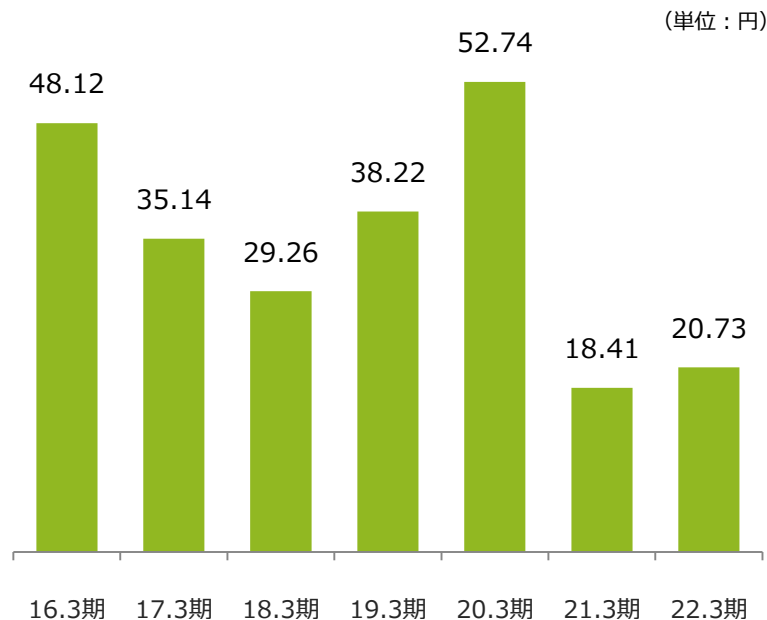


発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



一株当たり利益（EPS）の推移



(単位：円)



連結業績の推移

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499
営業利益①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965
減価償却費(CF)②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784
EBITDA(①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
財務レバレッジ	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%

※ROE、総資産回転率、財務レバレッジの算出の際の株主資本、総資産は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

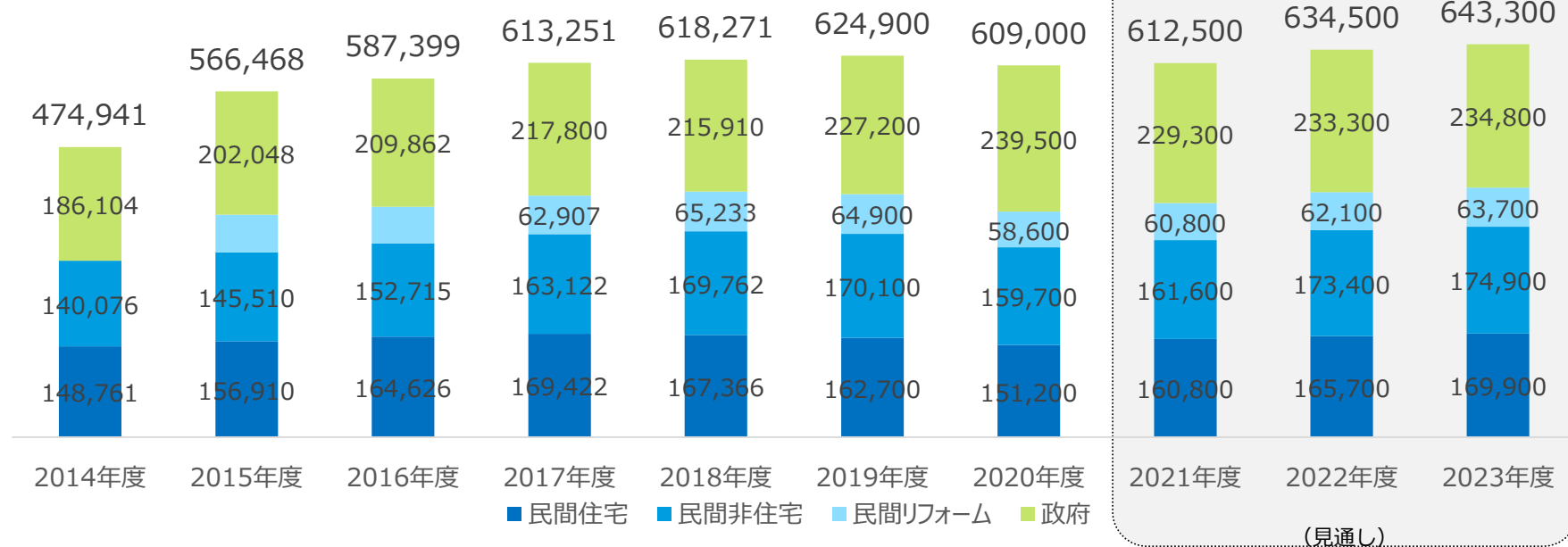
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%
D/Eレシオ	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2022年10月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

(単位：億円)

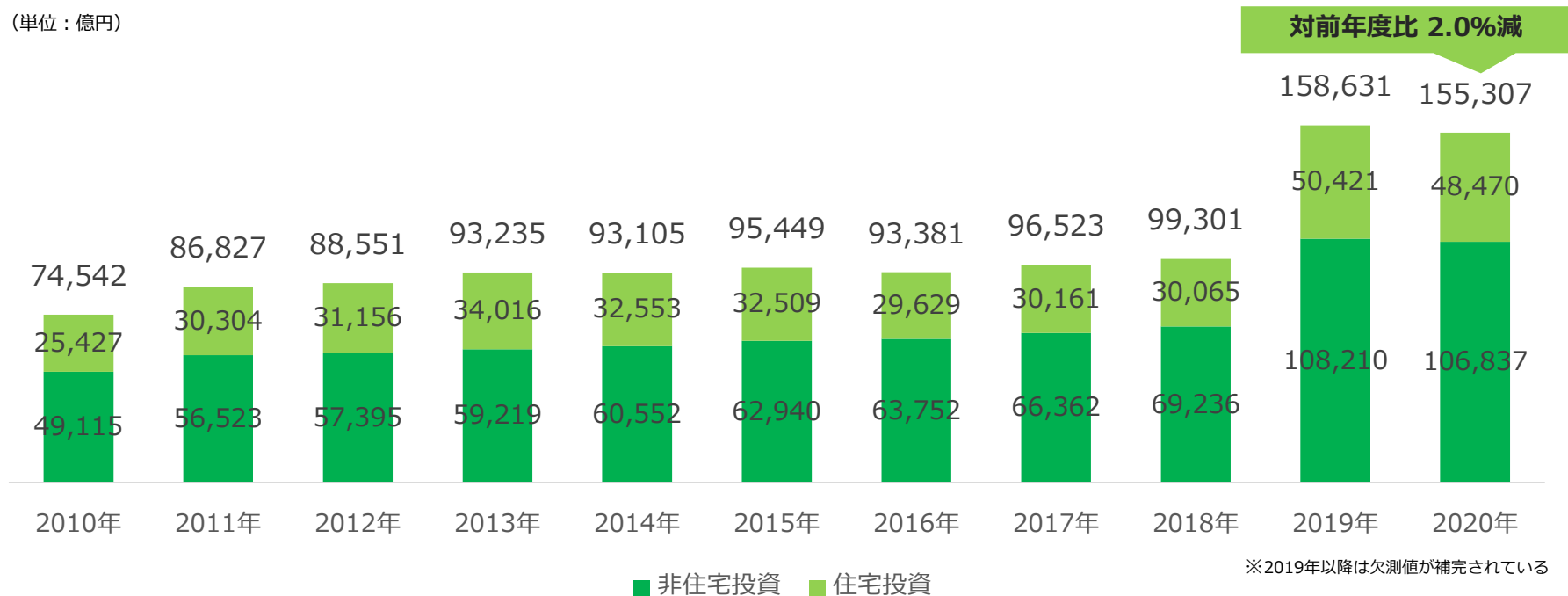




国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※建設経済研究所 2022年10月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成（2019年以降は欠測値が補完されている）

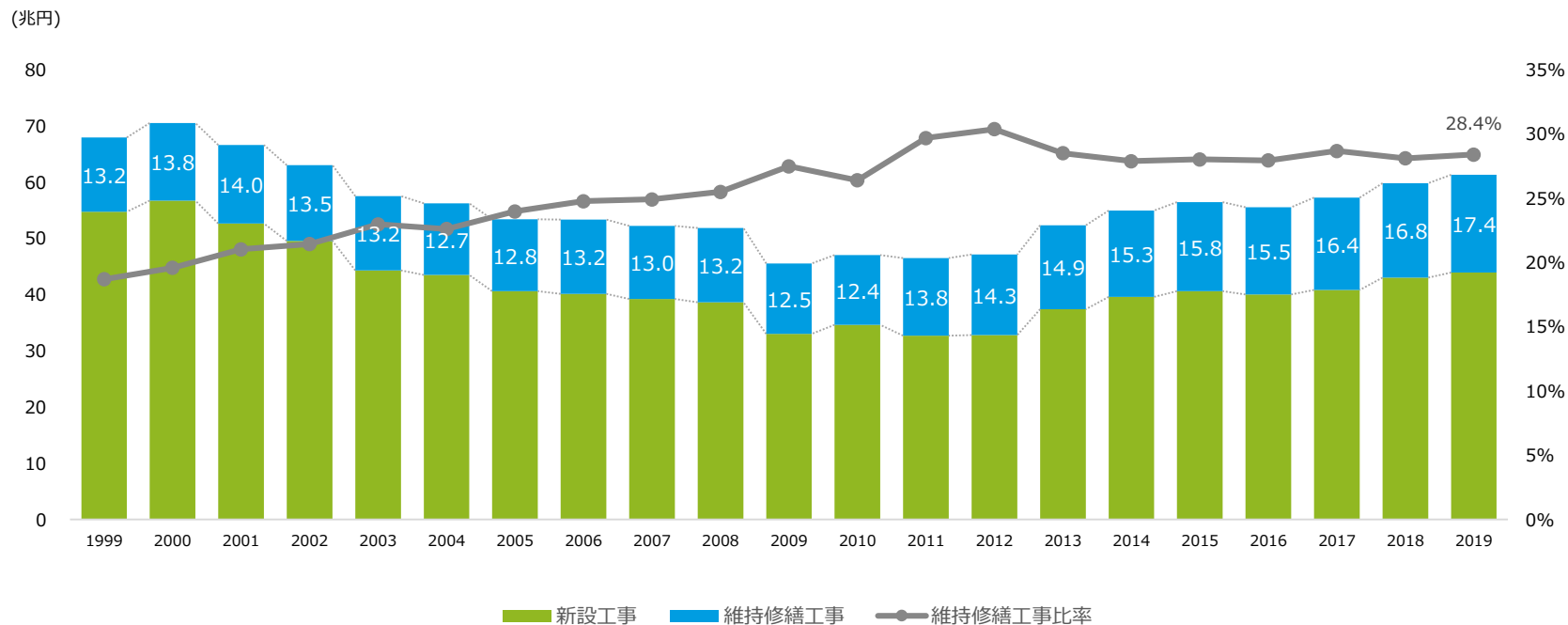
（単位：億円）





維持修繕工事の推移

※日本建設業連合会「建設業ハンドブック2021」より作成





海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

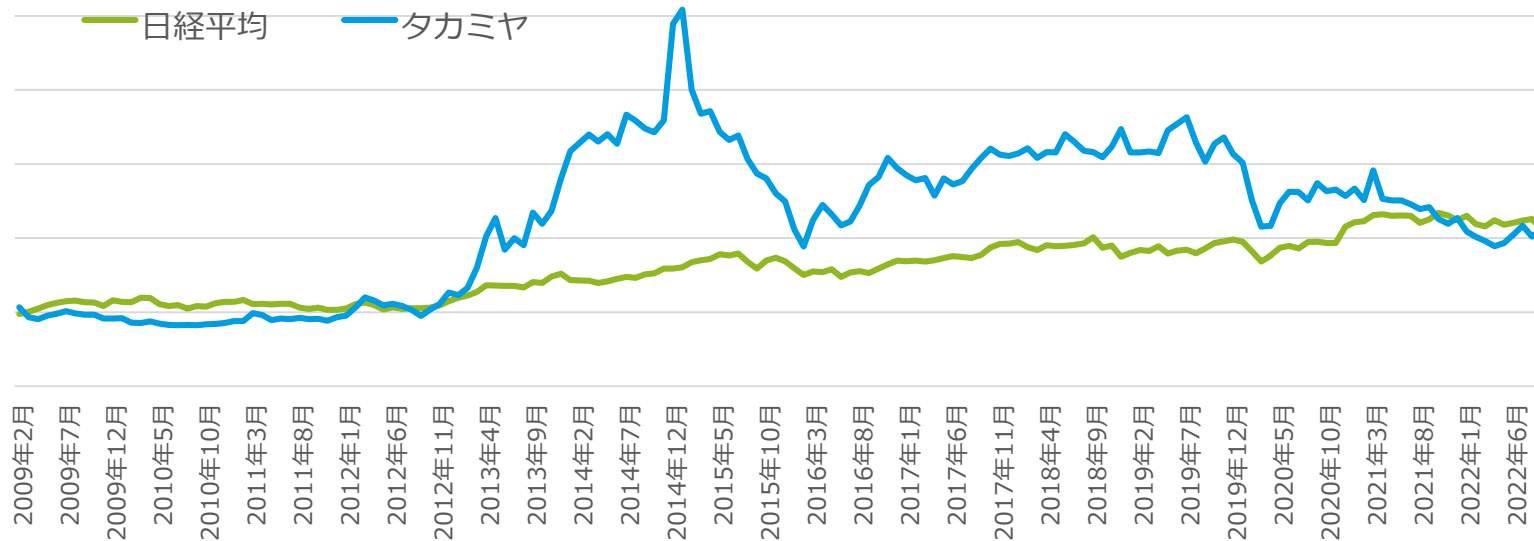
9月末時点株価：386円、一日平均売買金額：18,339千円（2022年1月4日 - 9月30日）





2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
〒530-0011
住所 : 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦
メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。